

2026年3月期 第1四半期 決算説明資料

2025年8月8日

新日本空調株式会社



- 1. 2026年3月期 第1四半期 連結業績概要 P. 3
- 2. 2026年3月期 連結業績見通し P. 12
- 3. 株主還元 P. 16



増収増益となり、好調なスタート

豊富な繰越工事が計画通りに進捗し、完成工事高は増収となり、また現場における効率化の取り組みにより、大幅な増益を実現。

完成工事高

前年同期比 + **23.0%**

306億円

営業利益

前年同期比 + **159.5%**

19億円

利益率 **6.4%** (+3.3pt)

経常利益

前年同期比 + **119.2%**

23億円

利益率 **7.7%** (+3.4pt)

四半期純利益

前年同期比 + **125.7%**

15億円

利益率 **5.2%** (+2.4pt)

新築工事およびリニューアル工事において、大型再開発や工場関連施設、原子力関連施設の受注が堅調に推移し、繰越工事高も大幅に増加。

受注工事高

前年同期比 + **45.7%**

617億円

繰越工事高

前年同期比 + **23.5%**

1,569億円

すべての項目において「過去最高」を更新

【連結業績サマリー】

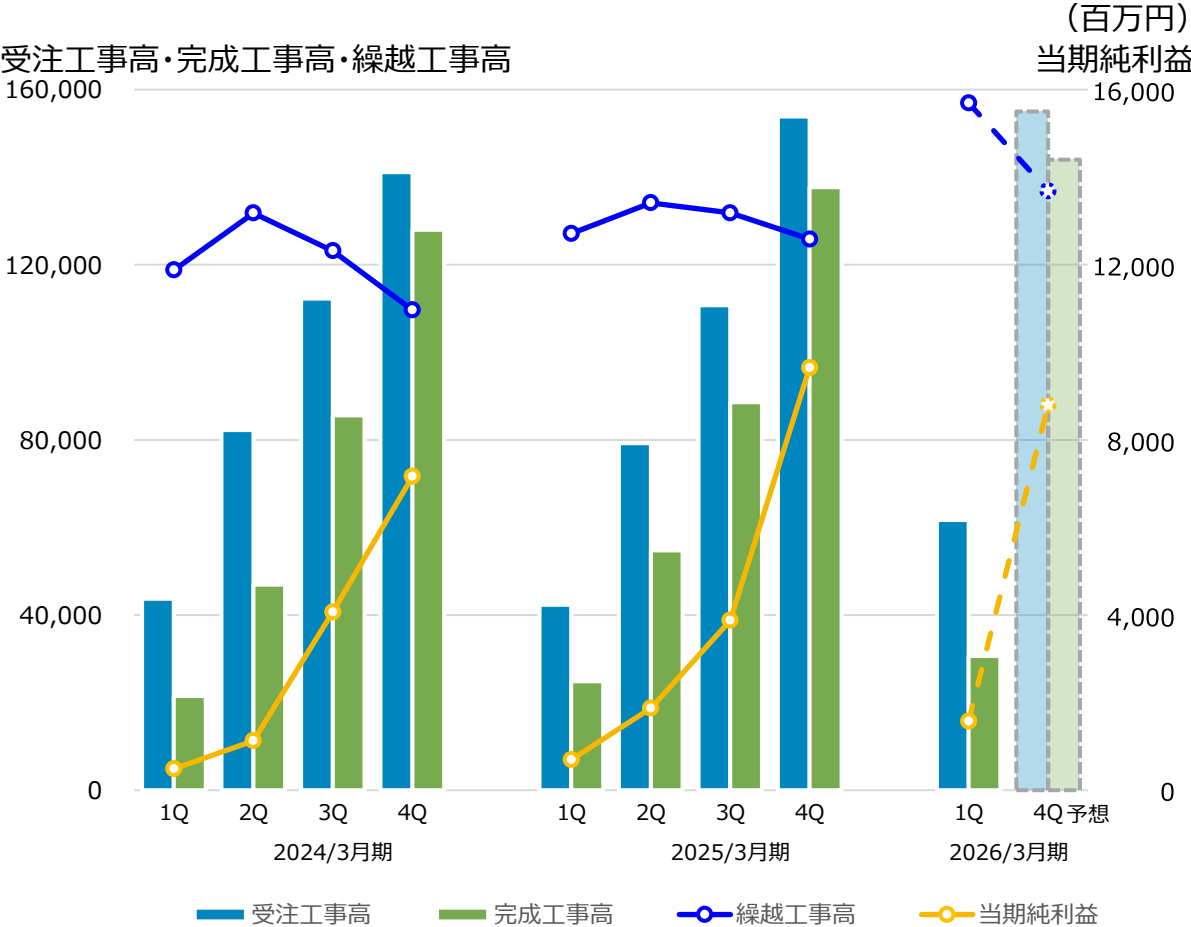
【受注工事高】 新築工事およびリニューアル工事において、大型再開発や工場関連施設の設備投資が、引き続き堅調に推移するなか、前年同期で大幅に増加しました。

【完成工事高】 国内では主に新築工事の大型プロジェクトが順調に進捗し、海外も産業分野を中心に工事が進捗した結果、前年同期を上回る結果となりました。

【利益】 受注時採算性の向上と施工体制の最適化によるプロジェクト管理の効率化が進んだことで、収益性が改善しました。
加えて、完成工事高の増加も寄与し、営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも前年同期を大きく上回る結果となりました。

【繰越工事高】 第1四半期は1,500億円を超える水準となり、引き続き高水準を維持しています。
この豊富な手持ち工事量を背景に、第2四半期以降の業績を下支えすることが期待されます。

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年同期 増減	(百万円) 前年同期 増減率
受注工事高	43,758	42,364	61,710	19,346	45.7%
完成工事高	21,487	24,905	30,632	5,726	23.0%
完成工事総利益	2,374	3,032	4,606	1,573	51.9%
%	11.1%	12.2%	15.0%	2.8pt	—
営業利益	460	760	1,973	1,212	159.5%
%	2.1%	3.1%	6.4%	3.3pt	—
経常利益	747	1,078	2,363	1,285	119.2%
%	3.5%	4.3%	7.7%	3.4pt	—
四半期純利益※	489	699	1,579	879	125.7%
%	2.3%	2.8%	5.2%	2.4pt	—
繰越工事高	118,790	127,120	156,946	29,826	23.5%



※四半期純利益は、親会社株主に帰属するものを示しています。

【連結貸借対照表】

【資 産】 現金預金の減少（△2,089）、工事代金の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少（△15,558）、投資有価証券の取得と時価評価による増加（1,265）など。

【負 債】 工事代金の支払による支払手形・工事未払金の減少（△9,259）、短期借入金の返済による減少（△3,541）、その他（△5,793）など。

【純資産】 四半期純利益（1,579）、配当金の支払による減少（△2,265）、その他（有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定の増加）（360）など。

								(百万円)
資産の部	2025年3月期 期末	2026年3月期 第1四半期	増減	負債・純資産の部	2025年3月期 期末	2026年3月期 第1四半期	増減	
現金預金	20,271	18,181	△2,089	支払手形・工事未払金	25,836	16,576	△9,259	
受取手形・完成工事未収入金等	60,340	44,781	△15,558	短期借入金	3,733	191	△3,541	
その他	9,225	7,772	△1,453	その他	17,329	11,536	△5,793	
流動資産 合計	89,836	70,734	△19,101	流動負債 合計	46,899	28,304	△18,595	
有形固定資産	2,264	2,276	11	固定負債 合計	1,972	2,942	969	
無形固定資産	1,752	1,687	△64	負債 合計	48,872	31,246	△17,625	
投資その他の資産	24,313	25,516	1,203	株主資本	58,450	57,763	△686	
（投資有価証券）	(22,443)	(23,708)	1,265	その他	10,844	11,205	360	
固定資産 合計	28,330	29,481	1,150	純資産 合計	69,294	68,968	△325	
資産 合計	118,166	100,215	△17,951	負債純資産 合計	118,166	100,215	△17,951	

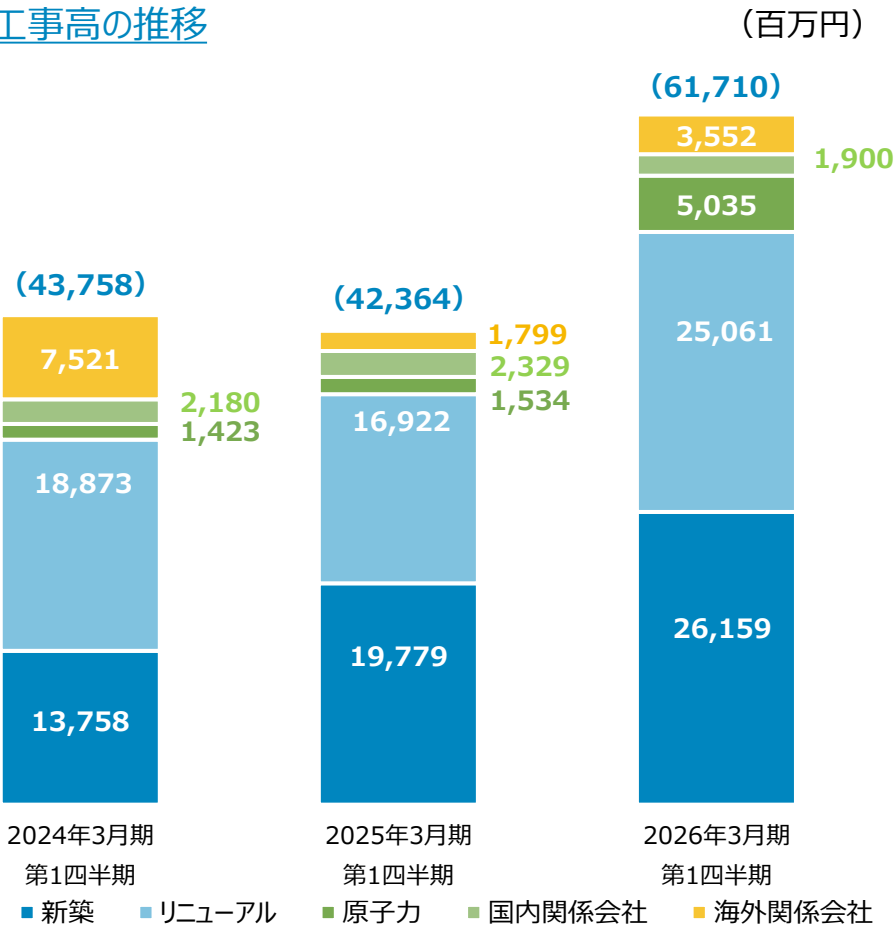
【受注工事高】

【個別国内】 新築工事およびリニューアル工事では、保健分野における需要の高まりを背景に、前年同期比で大幅な増加となりました。
原子力関連工事では、計画の見直しにより、前年度から今期へプロジェクトが移行したことにより、全体では前年同期を大きく上回る結果となりました。

【関係会社】 国内では、保健分野を中心に、計画的に推移しましたが、全体では前年同期比でわずかに減少しました。
一方、海外においては、データセンターなどの受注が伸長し、前年同期比で大幅な増加となりました。

			(百万円)				
			2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年 同期比	構成比
個別 国内	一般	新 築	13,758	19,779	26,159	32.3%	42.4%
		リニューアル	18,873	16,922	25,061	48.1%	40.6%
	原子力		1,423	1,534	5,035	228.3%	8.2%
個別受注工事高			34,056	38,235	56,256	47.1%	91.2%
関係 会社	国 内		2,180	2,329	1,900	△18.4%	3.1%
	海 外		7,521	1,799	3,552	97.4%	5.7%
連結受注工事高			43,758	42,364	61,710	45.7%	100.0%

受注工事高の推移

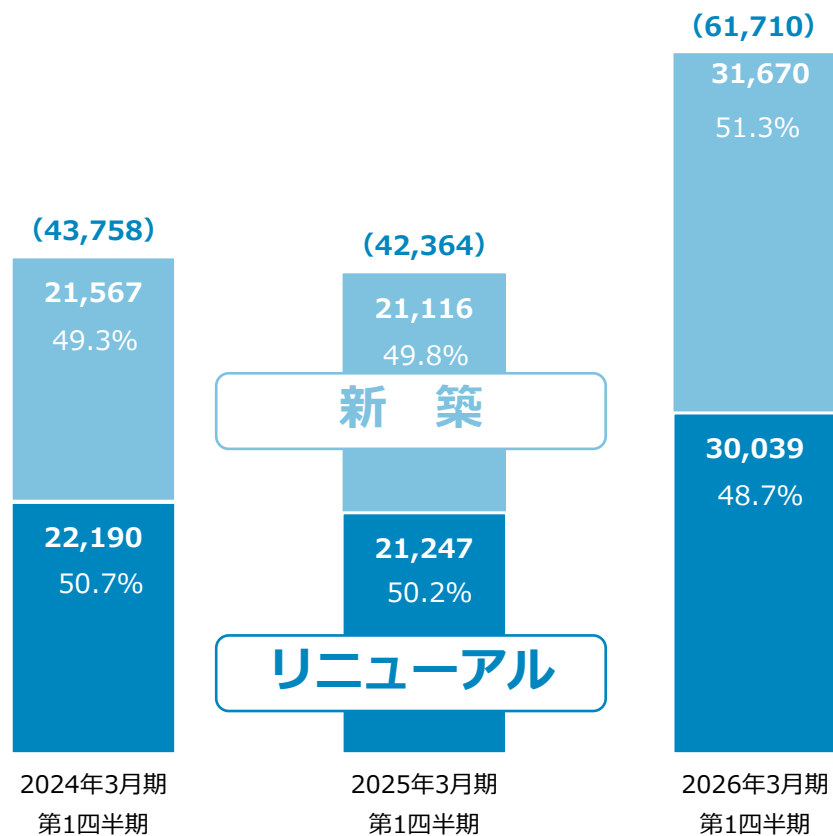


【受注工事高 内訳】

【新築・リニューアル】

新築工事は、大型再開発プロジェクトや工場・原子力関連施設を中心とした設備投資の活発化を受け、前年同期比で大幅に増加となりました。
 リニューアル工事についても、脱炭素化の潮流を背景に、オフィスビル等における改修需要が拡大し、受注全体の増加を下支えしました。

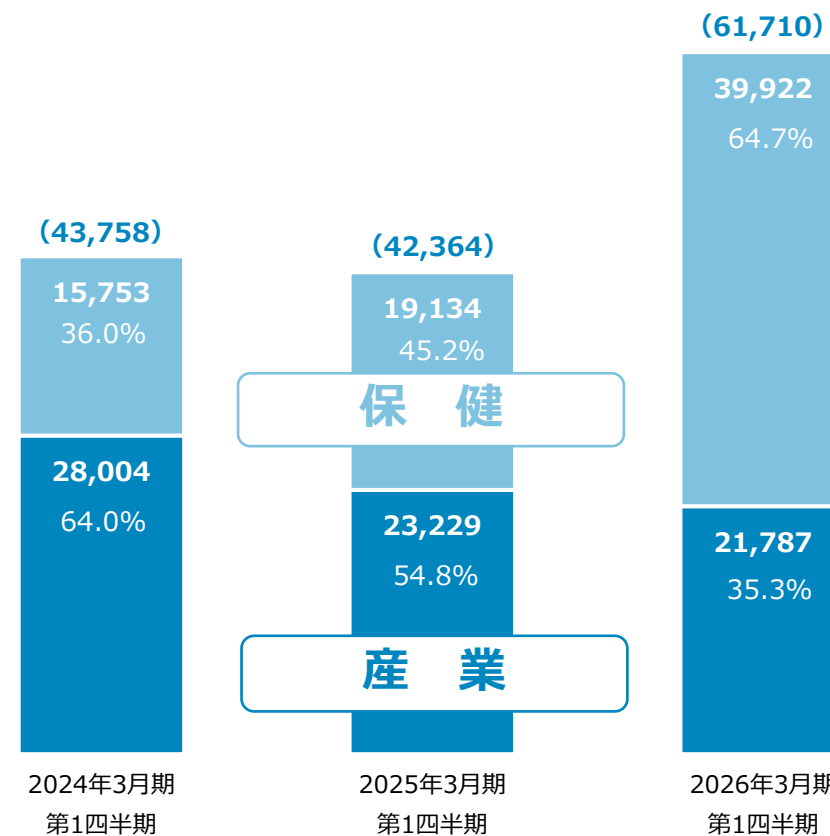
(百万円)



【保健・産業】

保健分野では、大型再開発やオフィスビルの大規模改修案件が伸長し、前年同期比で大幅な増加となりました。
 一方、産業分野では、データセンターや工場関連施設の設備投資が底堅く推移したものの、前年同期比ではやや減少しました。

(百万円)

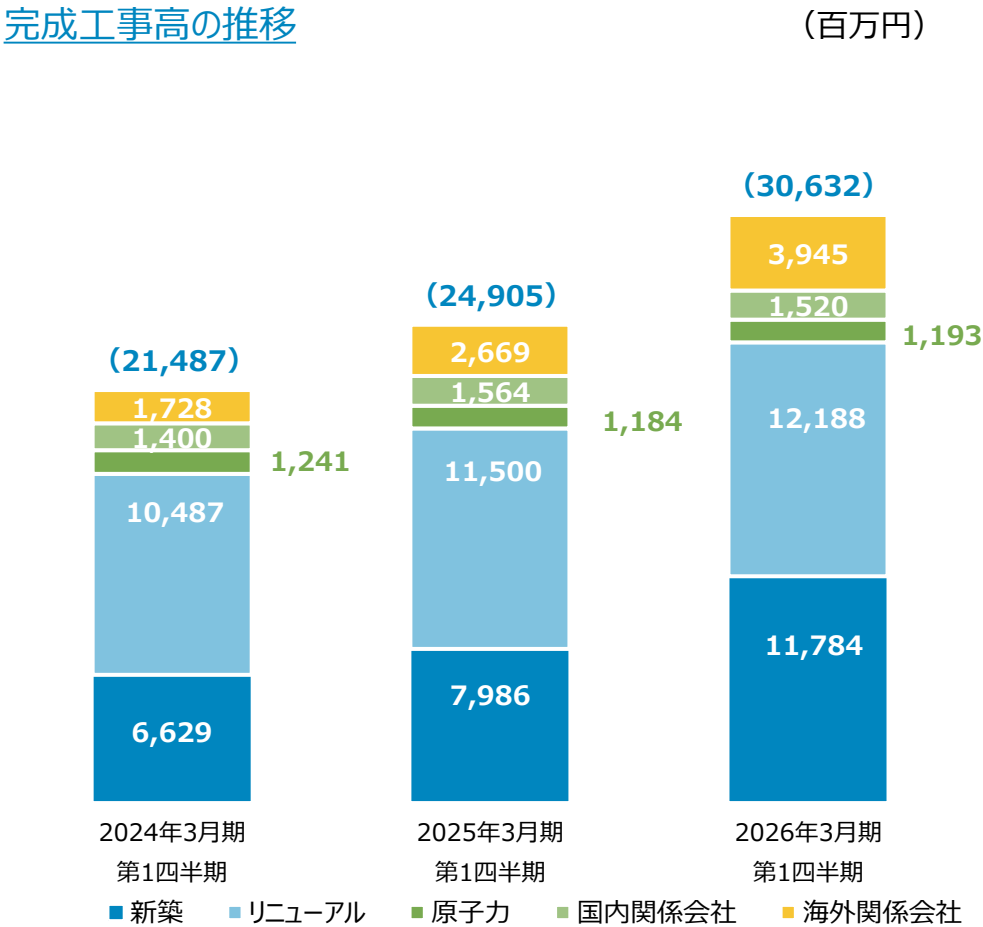


【完成工事高】

【個別国内】 新築工事は、大型の工場関連施設やデータセンター、地域冷暖房施設を中心に工事が順調に進捗し、前年同期比で大幅な増加となりました。
リニューアル工事は、保健・産業分野における工事が着実に進捗したことにより、前年同期比を上回る結果となりました。
原子力関連工事は、計画に沿って順調に進捗しており、今後も前年を上回るペースでの推移が見込まれます。

【関係会社】 国内・海外ともに、産業分野を中心とした工事が順調に進捗し、前年同期比で大きく増加しました。

			(百万円)				
			2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年 同期比	構成比
個別 国内	一般	新 築	6,629	7,986	11,784	47.6%	38.5%
		リニューアル	10,487	11,500	12,188	6.0%	39.8%
	原子力		1,241	1,184	1,193	0.8%	3.9%
個別完成工事高			18,358	20,672	25,166	21.7%	82.2%
関係 会社	国 内		1,400	1,564	1,520	△2.8%	5.0%
	海 外		1,728	2,669	3,945	47.8%	12.8%
連結完成工事高			21,487	24,905	30,632	23.0%	100.0%



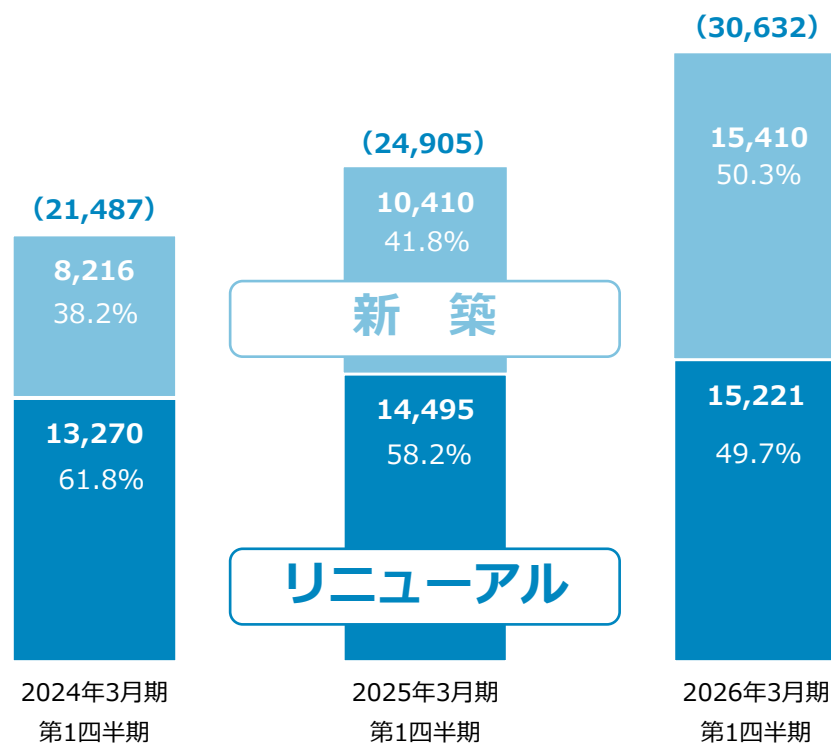
【完成工事高 内訳】

【新築・リニューアル】

新築工事は、大型のデータセンターや工場関連施設、地域冷暖房施設を中心に工事が順調に進捗し、前年同期比で大幅な増加となりました。

リニューアル工事も、工場関連施設やオフィスビルなどを中心に計画通り進捗し、前年同期を上回る水準となりました。

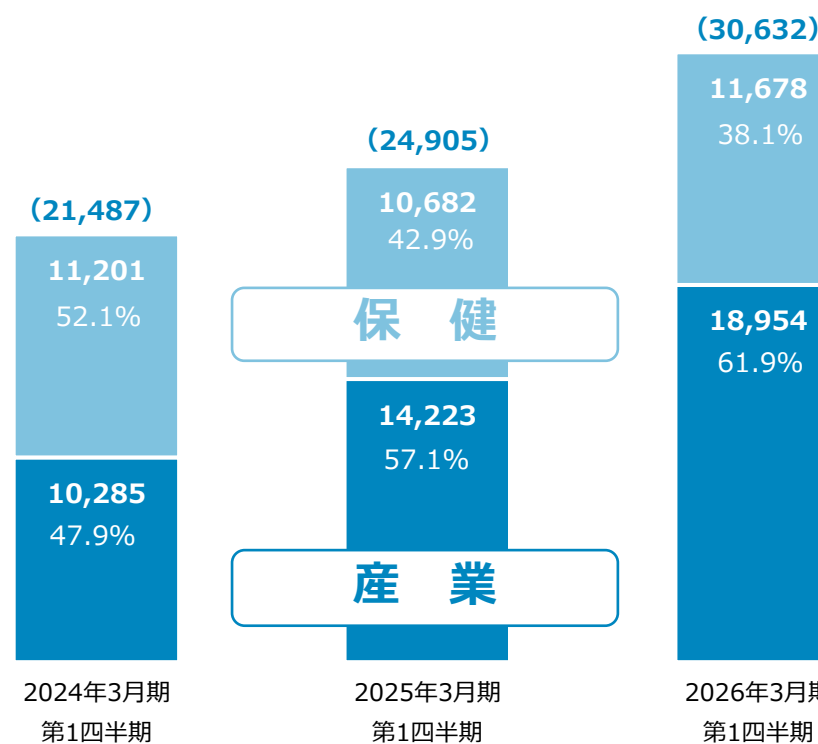
(百万円)



【保健・産業】

保健分野では、オフィスビルや複合施設などの新築工事が堅調に進捗し、前年同期を上回る結果となりました。産業分野では、大型データセンター、工場関連施設、地域冷暖房施設を中心に伸長し、構成比が上昇。完成工事高全体の増加に大きく寄与しました。

(百万円)

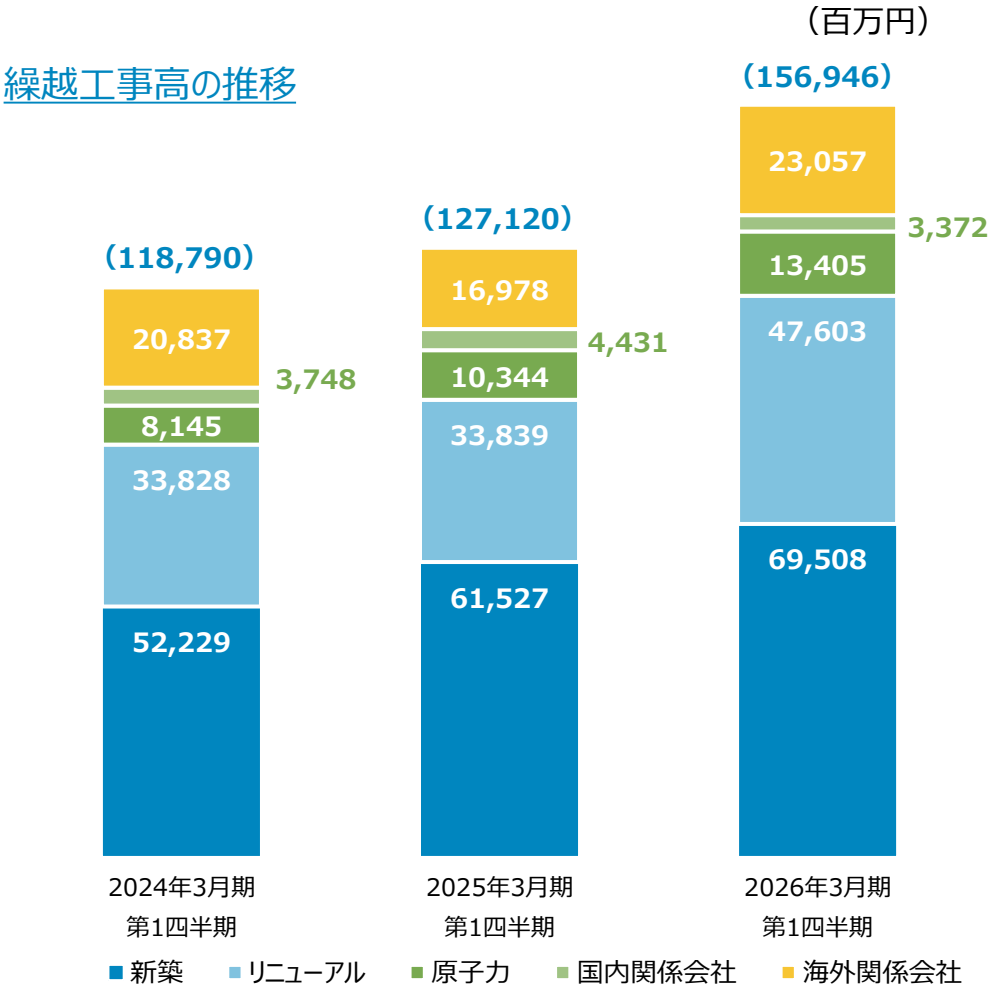


【繰越工事高】

【個別国内】 受注工事高が増加し、豊富な工事量を確保できたことから、繰越工事高は前年同期を上回り、引続き高水準で推移しています。

【関係会社】 国内では、工場関連施設における受注が減少した影響により、前年同期比を下回ったものの、海外における前年度の大型案件受注を背景に、関係会社全体では前年同期を上回る水準で推移しています。

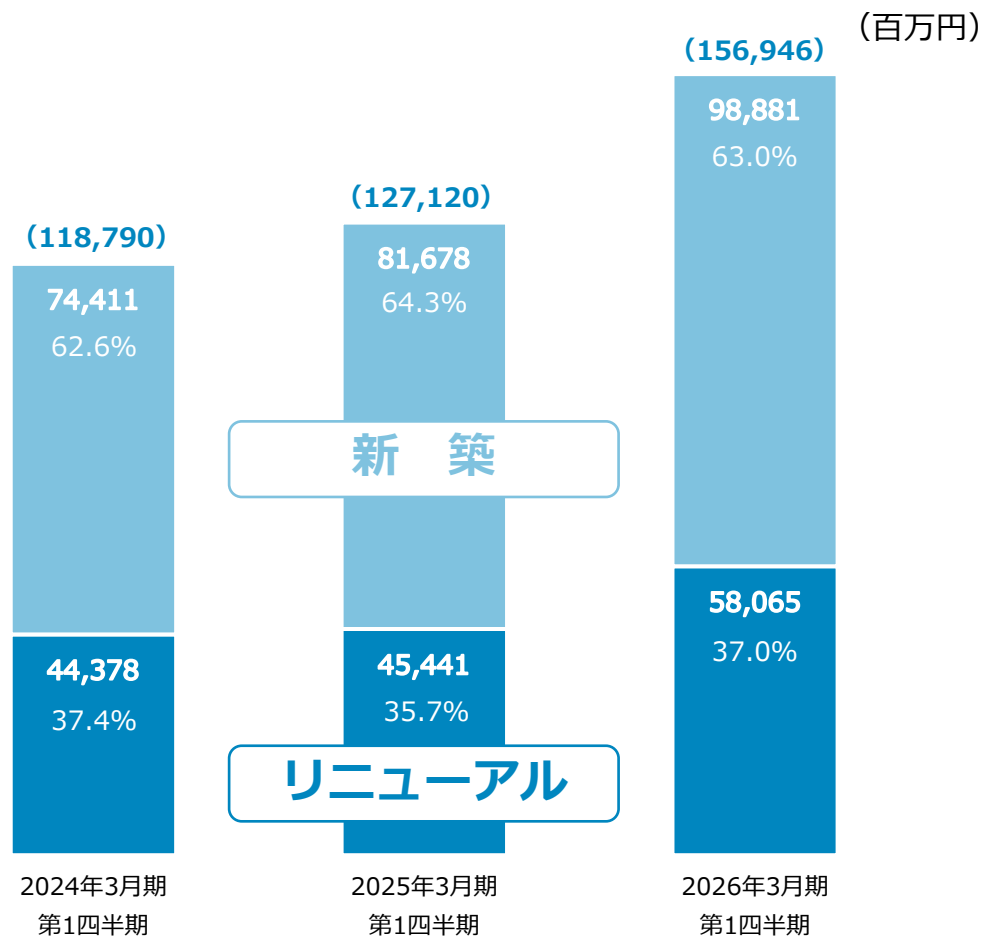
			(百万円)				
			2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年 同期比	構成比
個別 国内	一般	新 築	52,229	61,527	69,508	13.0%	44.3%
		リニューアル	33,828	33,839	47,603	40.7%	30.3%
	原子力		8,145	10,344	13,405	29.6%	8.6%
個別繰越工事高			94,203	105,710	130,517	23.5%	83.2%
関係 会社	国 内		3,748	4,431	3,372	△23.9%	2.1%
	海 外		20,837	16,978	23,057	35.8%	14.7%
連結繰越工事高			118,790	127,120	156,946	23.5%	100.0%



【繰越工事高 内訳】

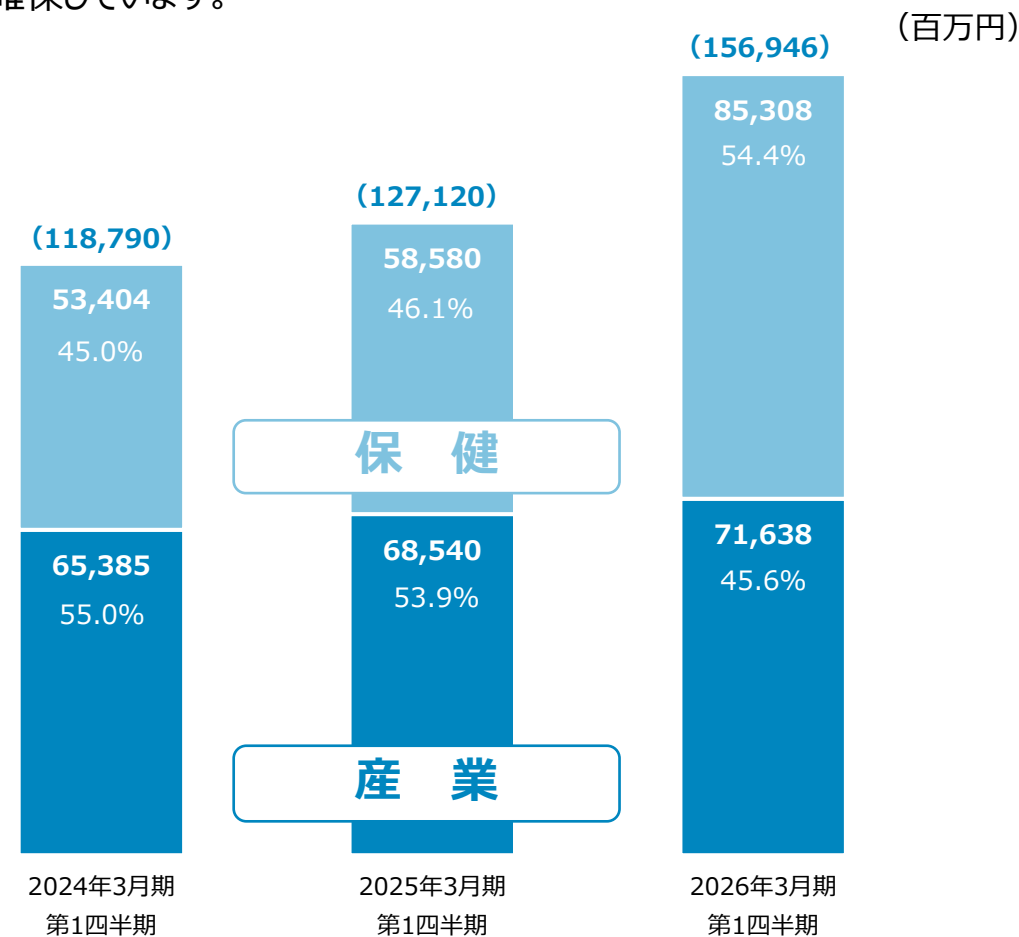
【新築・リニューアル】

新築工事は、大型再開発プロジェクトや工場関連施設を中心に引続き堅調に推移しており、リニューアル工事もオフィスビルなどの大規模改修工事を中心に増加傾向にあります。いずれも豊富な工事量を確保しています。



【保健・産業】

保健分野では、大型再開発プロジェクトやオフィスビルの改修工事が伸長し、前年同期を大きく上回る水準となりました。産業分野では、データセンターや工場関連施設における設備投資が堅調に推移しており、両分野とも安定した工事量を確保しています。

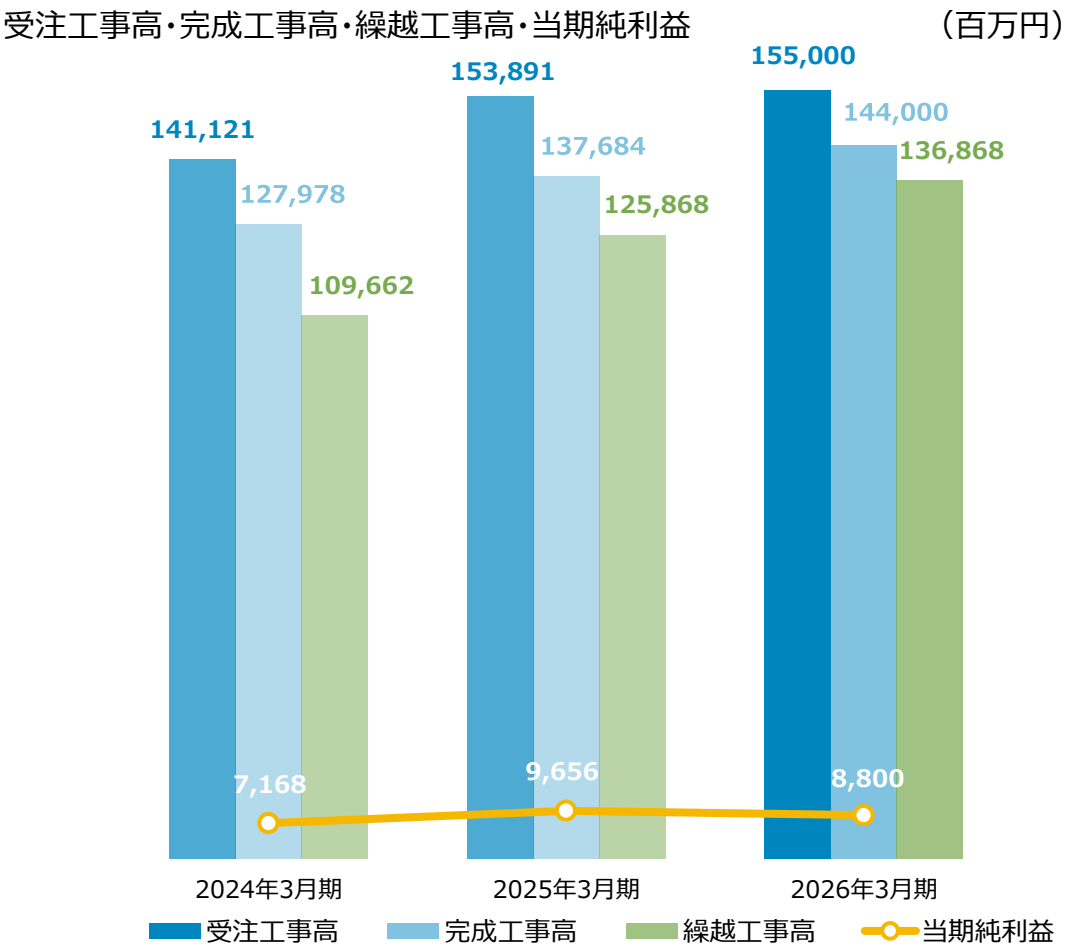


1. 2026年3月期 第1四半期 連結業績概要 P. 3
2. 2026年3月期 連結業績見通し P. 12
3. 株主還元 P. 16



【全体見通し】 大都市圏の再開発やデータセンター・工場関連施設の大型案件による繰越工事高を背景に、適切な施工体制のもとで戦略的な受注・完工計画を推進しています。人的資本への投資や資機材・労務費の価格上昇といったコスト増の要因はあるものの、当社独自の物流・加工システムやバックオフィス機能の活用による現場業務の効率化、BIM・AIなどのデジタル技術を取り入れた設計・施工の高度化を通じて、効率化と原価低減を図り、通期の業績目標達成に向けて着実に取り組んでまいります。

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	前期 増減	(百万円) 前期 増減比
受注工事高	141,121	153,891	155,000	1,108	0.7%
完成工事高	127,978	137,684	144,000	6,315	4.6%
完成工事総利益	18,699	22,002	23,400	1,397	6.3%
%	14.6%	16.0%	16.3%	0.3pt	—
営業利益	9,235	11,346	12,000	653	5.8%
%	7.2%	8.2%	8.3%	0.1pt	—
経常利益	9,725	11,976	12,500	523	4.4%
%	7.6%	8.7%	8.7%	0.0pt	—
※ ¹ 当期純利益	7,168	※ ² 9,656	※ ² 8,800	△856	△8.9%
%	5.6%	7.0%	6.1%	△0.9pt	—
ROE	11.6%	14.3%	12.3%	△2.0pt	—
繰越工事高	109,662	125,868	136,868	11,000	8.7%



※¹ 当期純利益は、親会社株主に帰属するものを示しています。
※² 2025年3月期 実績は、政策保有株式の売却による特別利益、2,049百万円を計上しましたが、2026年3月期 見通しには含んでおりません。

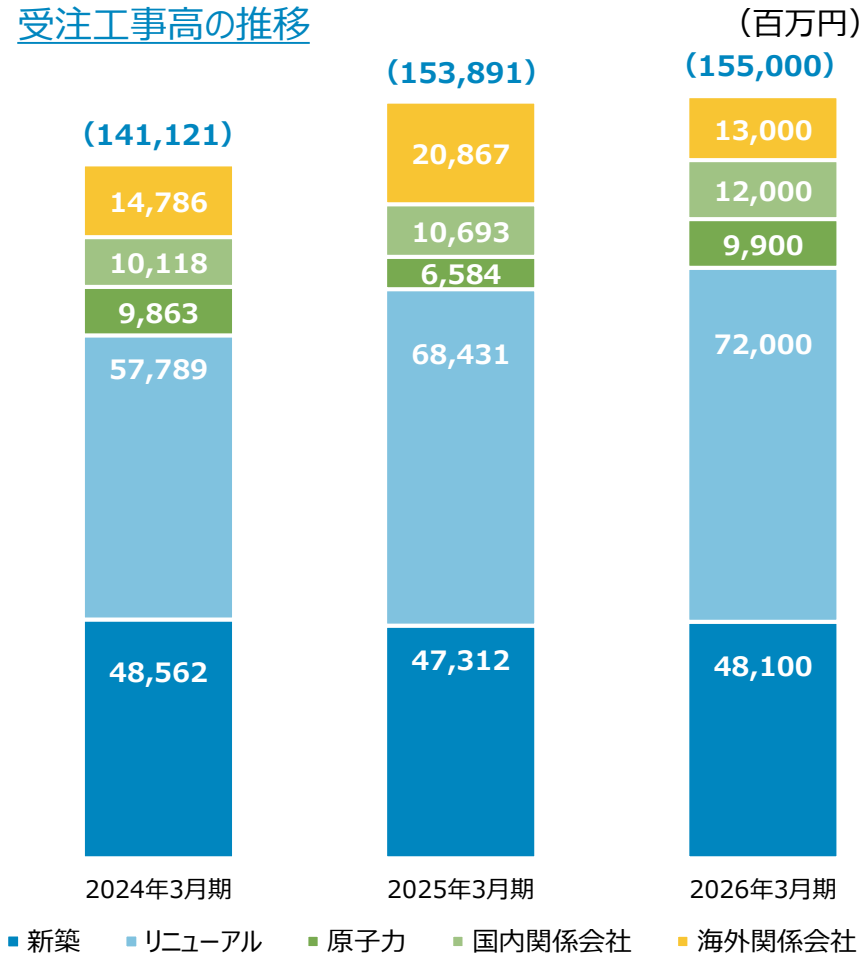
【受注工事高】

【個別国内】 新築工事では、大型再開発プロジェクトや工場関連施設、データセンターを中心に、引続き堅調な引き合いが見込まれます。リニューアル工事は、オフィスビルなどの大規模改修案件を中心に、さらなる受注の積み上げに注力しています。原子力関連工事については、前期に計画の見直しがあった一部案件の受注時期が今期に移行したことにより、大幅な増加を見込んでいます。

【関係会社】 国内では、保守メンテナンスや工場関連施設を中心に、受注の増加を見込んでいます。一方、海外では、前期に大型案件を受注した反動により前期比では減少が予想されますが、全体としては引き続き良好な受注環境が継続すると見込んでいます。今後も、成長性を重視した戦略的な受注活動を推進し、着実な計画遂行に努めてまいります。

			2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比	(百万円) 構成比
個別国内	一般	新 築	48,562	47,312	48,100	1.7%	31.0%
		リニューアル	57,789	68,431	72,000	5.2%	46.5%
	原子力		9,863	6,584	9,900	50.4%	6.4%
個別受注工事高			116,216	122,329	130,000	6.3%	83.9%
関係会社	国 内		10,118	10,693	12,000	12.2%	7.7%
	海 外		14,786	20,867	13,000	△37.7%	8.4%
連結受注工事高			141,121	153,891	155,000	0.7%	100.0%

受注工事高の推移



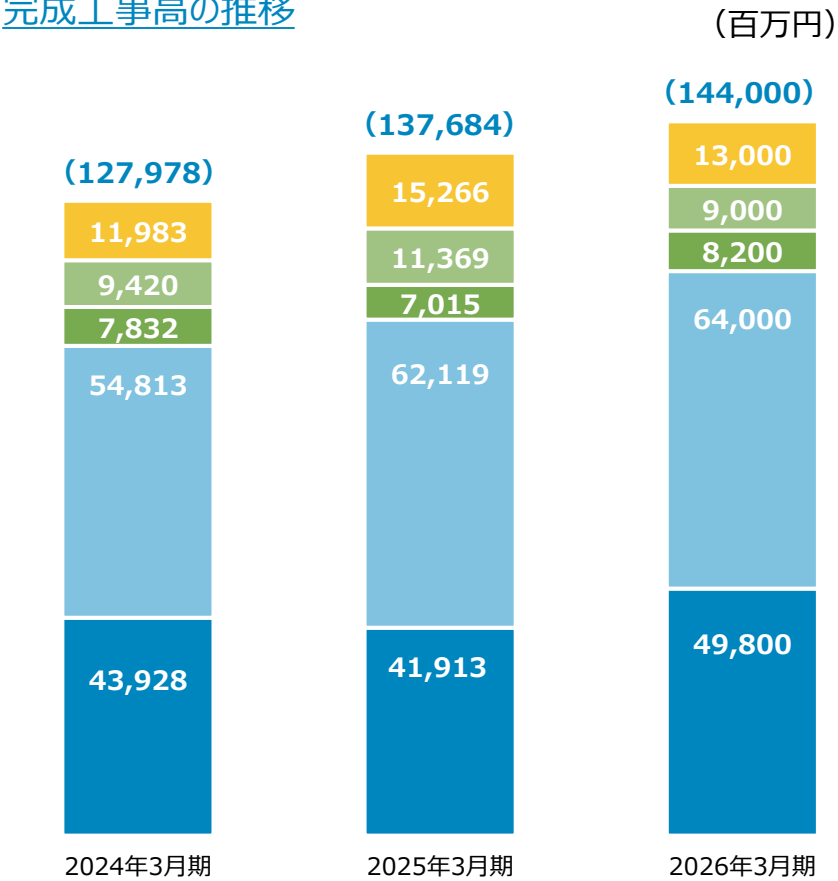
【完成工事高】

【個別国内】 新築工事では、進行中の大型再開発プロジェクトや工場関連施設の着実な進捗により、完成工事高の積み上げを図っています。
リニューアル工事は、オフィスビルなどの大規模改修工事を中心に、さらなる伸長を目指しています。
原子力関連工事については、前期に計画が見直された一部案件の完成時期が今期に移行したことから、増加を見込んでいます。

【関係会社】 国内では、予定していた工場関連施設の見直しなどの影響により、一時的な減少が見込まれます。
海外では、計画通り進捗しているものの一時的に前期を下回る見込みです。引き続き、工程遅延などのリスクを回避しつつ、万全な施工体制のもとで、計画通りの進捗と完成工事高の確保に努めてまいります。

			2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比	(百万円) 構成比
個別国内	一般	新 築	43,928	41,913	49,800	18.8%	34.6%
		リニューアル	54,813	62,119	64,000	3.0%	44.4%
	原子力		7,832	7,015	8,200	16.9%	5.7%
個別完成工事高			106,574	111,049	122,000	9.9%	84.7%
関係会社	国 内		9,420	11,369	9,000	△20.8%	6.3%
	海 外		11,983	15,266	13,000	△14.8%	9.0%
連結完成工事高			127,978	137,684	144,000	4.6%	100.0%

完成工事高の推移



- 1. 2026年3月期 第1四半期 連結業績概要 P. 3
- 2. 2026年3月期 連結業績見通し P. 12
- 3. 株主還元 P. 16



株主還元方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、安定的かつ継続的な株主還元を実現するため、株主還元に関する基本方針として、株主資本配当率（DOE）の下限を5％に設定しています。

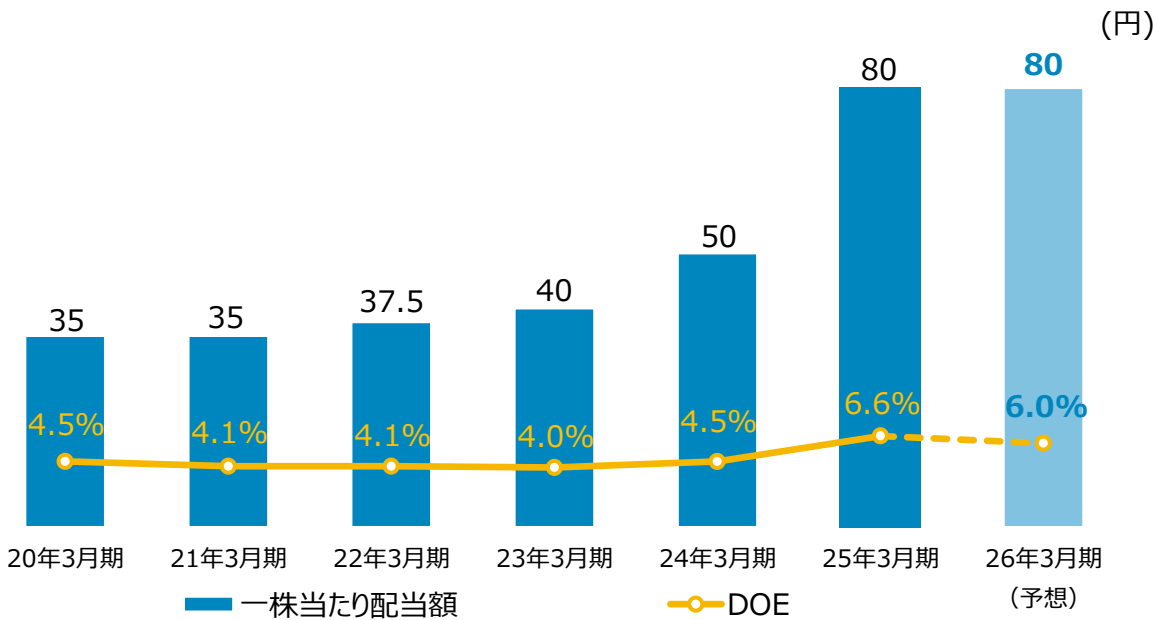
長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」の期間中における成長目標を株主の皆様にお約束するため、2030年3月期までの期間は累進配当とし、年間配当の減配は行わない方針です。

2026年3月期は、中間配当金を40円とし、年間配当金80円を予想しています。

配当関連

		(円)		
		2024年 3月期実績	2025年 3月実績	2026年 3月期予想
年間配当金	中間（第2四半期）	15	30	40
	期末	35	50	40
	合計	50	80	80
連結配当性向		32.2%	37.8%	41.2%
株主資本配当率（DOE）		4.5%	6.6%	6.0%

配当状況の推移



※ 2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割をいたしました。
これに伴い、それ以前の配当についても株式分割後の影響を考慮し表示しています。

免責事項

本資料にて開示されているデータや将来の業績に関する見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づくものであり、これらは様々なリスクや不確実な要因の影響を受けます。従いまして、実際の業績は、これらの見通しとは大きく異なる可能性があります。

各種データ・資料については細心の注意を払っておりますが、記載された情報の誤りや第三者によるデータの改ざん等本資料に関連して生じる障害・損害について、その理由の如何に関わらず当社は一切責任を負うものではありません。

お問い合わせ先

新日本空調株式会社 経営企画本部 企画・サステナビリティ推進部

TEL : 03-3639-2701 メールアドレス : IR_SNK@snk.co.jp

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 浜町センタービル

お問い合わせフォーム
QRコード

